



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 テンポホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2181 URL http://www.temp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水田 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営戦略本部長 (氏名) 佐分 紀夫 TEL 03-3375-2220
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	362,489	46.6	18,597	89.2	18,470	82.8	9,857	67.4
25年3月期	247,232	6.0	9,832	21.2	10,102	20.6	5,888	69.1

(注) 包括利益 26年3月期 10,543百万円 (47.6%) 25年3月期 7,141百万円 (128.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	142.07	136.38	13.2	13.4	5.1
25年3月期	96.68	90.53	10.5	11.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 25百万円 25年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	177,433	89,803	49.0	1,189.88
25年3月期	97,592	64,455	63.4	951.75

(参考) 自己資本 26年3月期 86,973百万円 25年3月期 61,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,863	△51,306	32,294	35,957
25年3月期	7,787	△964	△1,018	43,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,133	18.6	2.0
26年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	1,754	16.9	2.2
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		17.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,800	6.5	8,700	15.9	8,700	17.0	4,800	36.3	65.66
通期	390,000	7.6	21,000	12.9	21,000	13.7	12,000	21.7	164.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社（社名）（株）インテリジェンスホールディングス、（株）インテリジェンス、英創人材服務（上海）有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をごらんください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	73,521,500株	25年3月期	65,521,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	426,597株	25年3月期	484,437株
③ 期中平均株式数	26年3月期	69,389,283株	25年3月期	60,906,369株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,500	6.4	3,192	2.0	2,846	△10.5	2,753	△11.9
25年3月期	6,110	△7.3	3,130	△12.1	3,179	△11.3	3,125	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.68	38.09
25年3月期	51.32	48.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	117,728	65,466	55.6	895.64
25年3月期	48,293	47,305	98.0	727.36

(参考) 自己資本 26年3月期 65,466百万円 25年3月期 47,305百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	34
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前半は安倍政権の経済政策いわゆる「アベノミクス」による各種経済政策を背景に大企業を中心とした企業収益の改善が進み、後半は自立的な景気拡大傾向が強まる中、消費税増税の駆け込み需要等もあり全体として回復基調で推移いたしました。

有効求人倍率や完全失業率などの雇用関連指標が景気拡大に伴い軒並み改善傾向を示す中、当社グループの属する人材ビジネス業界においても、顧客企業からの人材に関する引き合いは順調に増加を続け、全体を通じ需要は拡大傾向にて推移いたしました。しかしながら一方でサービス提供にあたり、人材派遣における派遣スタッフや人材紹介における候補者等、人材の逼迫感が時を追うごとに強まりつつあり、業種や業態によっては各種人材サービス間で業態を超えた競合状態も生じております。

このような情勢のもと当社グループでは、経済環境の今後を見据え、国内・国外ともにサービスラインナップの更なる強化等、顧客企業並びに求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、今後も変化を続ける市場環境に対し時宜に合った新たなサービスのタイムリーな提供を可能にする安定した事業基盤の構築・強化を中長期的視点から推進していくことで、グループ全体として企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて(株)インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デュダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを有しております。

また中期経営戦略「専門分野及び新たな領域への積極展開」の一環として、商用車関連の研究開発を行う(株)DRDの株式を取得し平成25年5月31日付にて子会社化いたしました。同社はUDトラック(株)を中心としたボルボ・グループにおいて、開発構想から量産・品質改良に至る一連の商用車開発の設計業務が可能な人材力・組織力を有し、また実験業務ではIS09001取得に裏付けられた高い技能スキルとノウハウを有しております。同社の株式取得を通じ、自動車業界を中心とする顧客企業に対し、当社がこれまで培った優れた研究開発力や高い技術力を担保する人材力・組織力を活かしたサービスラインの拡充を図ること、またそれにより求職者（技術者）に対し、ブランド力の向上を図ることで更なる企業価値の向上に努めて参ります。さらに業容拡大並びに営業基盤拡充の一環として、ドコモグループ各社等に対し人材サービスを提供してきたドコモ・サービス(株)より、平成25年8月1日付にて人材派遣事業の譲渡を受けました。今後は当社グループの人材供給力と長年培ったマッチングノウハウを活かし、新たな営業基盤の深耕を進めて参ります。

一方、事業推進体制の面では、(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機とし、セグメントの見直しや事業再編等を進めております。同社と当社グループは、広義における同業であるものの事業領域の重複が少ないこと、また相互補完を目指せる領域が多いことから、双方の持つインフラ、ブランド力の相互活用や調整を進めて行くことで、中長期的には極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。第1四半期よりマネジメントラインの観点から(株)インテリジェンスホールディングスをひとつのセグメントとして配し、新セグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設いたしました。また技術領域に係る人材サービスについて、これまでの事業基盤拡充を通じ人材層・顧客層の厚みを増してきたこと、また更なる成長に向け、当該事業における運営体制の強化やエンジニアオリエンテッドな環境構築を目指す必要があることなどから、セグメント名称を「R&Dアウトソーシング事業」より「IT&エンジニアリング事業」へ変更し、技術系人材を取り扱う一部の子会社のセグメンテーションを変更、技術領域における事業の集約化を図りました。

さらに再就職支援事業や人材紹介事業など、これまでの様々な事業ポートフォリオ拡充施策推進の結果、複数子会社で重複する事業、親和性の高い領域について別々の子会社で事業として運営しているもの等について、グループ内における事業譲渡や事業集約等を行うことでより高いシナジーの創出を目指すべく、当社グループ事業全体からの総合的・俯瞰的視点のもと順次検討、事業再編を進めております。その一環として(株)インテリジェンスで取り扱う再就職支援事業は、従来より当社グループで再就職支援事業を行うテンプスタッフキャリアコンサルティング(株)に順次集約しております。今後も当社グループ全体の総合力強化及びシナジー創出に向け、各社各領域それぞれの強みを有機的且つ組織横断的に活かすべく、営業体制及び事業運営体制の整備、再構築を引き続き進めて参ります。各領域における顧客サービス強化に向け弛まぬ前進を続けつつ、大局的な見地から事業体制の最適化を進めることを通じ、中長期的な企業価値の向上に努めて参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、362,489百万円（前連結会計年度比46.6%増）、営業利益は18,597百万円（同89.2%増）、経常利益は18,470百万円（同82.8%増）当期純利益は9,857百万円（同67.4%増）となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. 人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高199,464百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益8,268百万円（同16.8%増）となりました。

当連結会計年度は、各種経済政策による景気回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いが金融業界を中心に増加傾向で推移したこと、また後半に向け、大企業のみならず中小企業においても需要拡大が進んだこと等により売上高は伸長いたしました。利益面では、需要増に伴う人材の逼迫間が高まりつつあるものきめ細かなマッチングや新規案件獲得による新たな求人情報提供の強化、お友達紹介などの新規登録キャンペーン等、各種営業・供給施策の実施や紹介手数料の増加等があった結果、営業利益は8,268百万円となりました。

b. IT&エンジニアリング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高42,777百万円（同41.1%増）、営業利益1,452百万円（同8.0%増）となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度におけるAVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)の株式取得、平成25年5月31日付の(株)DRDの株式取得による業容拡大、また既存事業が堅調に推移したこと等により売上高は大きく伸長いたしました。利益面については、中国における自動車開発事業の不振と上記3社の株式取得に際しのれんが発生したこと等の影響があり、営業利益は1,452百万円となりました。

c. アウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高27,900百万円（同7.9%増）、営業利益1,182百万円（同21.5%増）となりました。

当連結会計年度は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴い、顧客企業においてアウトソーシング活用に向けた引き合いが増加傾向で推移したこと、また取扱い案件の増加によりノウハウの蓄積及び受託体制の整備が進んだこと等により売上高は堅調に伸長いたしました。利益面においては、競合状況の高まりや案件数増加に伴う新規案件に対する受託体制整備等の費用増加要因はありましたが、案件毎の収益性改善に努めた結果、営業利益は1,182百万円となりました。

d. メディア・キャリア関連事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高89,373百万円、営業利益7,555百万円となりました。

当連結会計年度は、日本経済の景気拡大に伴う求人数の増加により(株)インテリジェンスを中心に各事業とも売上が順調に推移いたしました。利益面においては、平成25年4月26日付のインテリジェンスホールディングスの株式取得に伴うのれん償却費の負担があったものの、売上の伸長に加え各事業で従前から取り組んでいるBPRによる生産性の向上が寄与し、営業利益は7,555百万円となりました。

e. その他の事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高5,514百万円（同13.5%増）、営業利益306百万円（同4.5%減）となりました。

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、前半を中心に顧客企業の事業再編等に伴う需要が寄せられたことや、顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関係した関連サービスについても営業強化を図った結果、売上高は5,514百万円となりました。利益面においては、後半に向け強まった景気回復に伴う案件の小型化や需要の緩やかな減少等にあわせ、機動的な拠点設置や廃止、またコストマネジメントに注力しましたが案件の小型化に伴う原価率の上昇等の影響により、営業利益は306百万円となりました。

③ 次期の見通し

現状、人材サービス市場においては、国内の産業構造の変化や労働力人口の減少、また経済活動のグローバル化が進むに従い、顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化するとともにボーダレス化が広がっております。特に国内においては、労働力人口が減少する中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、女性・若年者・高齢者などに向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められており、今後はこれまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されます。一方、当社グループにおいては、旧来の当社グループ及び(株)インテリジェンスホールディングス双方のインフラ、ブランド力の相互活用を通じた有益なビジネスシナジー創出の早期実現が求められていると認識しております。

このような市場環境の下、当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機にグループ経営全般の刷新を図り、平成26年度より「はたらく歓びを、いっしょにつくる」をスローガンに掲げ、顧客の心に寄り添った価値ある人材サービスを提供して参ります。

様々な経済的要因により競争が激化する国内人材サービス市場において、これまで培ってきた広範な営業網とノウハウ・技術力を活かし付加価値の高い人材ソリューションサービスを提供することで継続的成長を目指す一方、メディア、キャリアセグメントに関しては一層の認知度向上を通じ、多様化するニーズに応じて参ります。また、経済発展を続けるアジア地域に対しては、事業体制の強化を図り、顧客企業の要望に幅広く対応して参ります。

国内事業及び海外展開をシームレスに進め、多様化するニーズに応えることを通じて社会的なインフラとしての人材サービス企業という地位を確立し、「利用者数・雇用者数No.1」を目指して参ります。

上記のような活動を通じ、次期の売上高につきましては390,000百万円を見込んでおります。また次期の利益につきましては、営業利益21,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ79,840百万円増加し、177,433百万円となりました。

流動資産は6,856百万円増加し、87,463百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7,933百万円減少する一方、前年対比で3月度の売上増加等により受取手形及び売掛金が12,048百万円増加したことによるものであります。

固定資産は72,984百万円増加し、89,969百万円となりました。これは主に、のれんが54,926百万円、商標権が11,660百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54,492百万円増加し、87,629百万円となりました。

流動負債は14,976百万円増加し、44,154百万円となりました。これは主に、未払金が5,482百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,640百万円及び未払法人税等が2,770百万円増加したことによるものであります。

固定負債は39,516百万円増加し、43,474百万円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債が15,000百万円、長期借入金が18,560百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,348百万円増加し、89,803百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1,381百万円を行った一方、当期純利益の計上額が9,857百万円、新株の発行等に伴い資本金が7,980百万円、資本剰余金が8,071百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の276.3%から198.1%に下落し、自己資本比率が前連結会計年度末の63.4%から49.0%に下落いたしました。

	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産当期純利益率 (ROA)	6.4%	7.2%
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.5%	13.2%
売上高営業利益率	4.0%	5.1%
売上高経常利益率	4.1%	5.1%
流動比率	276.3%	198.1%
固定比率	27.4%	103.4%
自己資本比率	63.4%	49.0%
総資産	97,592百万円	177,433百万円
自己資本	61,898百万円	86,973百万円
現金及び現金同等物の期末残高	43,824百万円	35,957百万円

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7,867百万円減少し、35,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より3,076百万円増加し、10,863百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17,302百万円、のれん償却額が3,943百万円及び法人税等の還付額が735百万円となった一方、法人税等の支払額が9,089百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より50,342百万円増加し、51,306百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,793百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が49,686百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、32,294百万円（前連結会計年度は使用した資金1,018百万円）となりました。これは主に、社債の発行による収入が14,975百万円、株式の発行による収入が15,942百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また当社は、剰余金の配当について、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

上記基本方針に基づき、当期につきましては中間配当金1株当たり10円を実施いたしました。また期末配当金につきましては業績動向及び財政状態等を総合的に判断し、1株当たり10円を予定しておりましたが4円を増配し14円、年間配当金といたしましては、実施済みの中間配当金とあわせて1株当たり24円といたします。次期の配当につきましても各事業の順調な推移を見込み、中間配当金1株当たり14円、期末配当金1株当たり14円とし、年間配当金1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。一時、人材ビジネス業界は、企業収益の伸び悩みに伴う人材需要の減少等、厳しい市場環境の下、業界再編が進みました。現状の需要は堅調に推移しておりますが今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合や求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」が平成26年3月11日に閣議決定され、同日に国会に上程されました。派遣期間制限を区別した「政令26業務」と一般業務の区分の撤廃や特定労働者派遣事業(届出制)と一般労働者派遣事業(許可制)区別を廃止全ての労働者派遣事業を許可制とする等、派遣労働者の一層の雇用の安定、保護等を図ることを目的とした法律案の概要となっております。当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参りますが、今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材サービス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づき、一般労働者派遣事業の許可を受けて行っている事業であります。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、当該法律及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じ派遣対象業務や派遣期間に係る規制や変更等の改正が適宜実施されており、当社グループではその都度、当該法改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、更なる改正が実施され大きな運用変更が生じた場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の四に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においては、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同 第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができ旨を定めております。今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 社会保険制度の改正に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、加入者の平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的な保険料率の引き上げにより平成26年度は87/1000となる等、保険料負担は増加傾向にあります。介護保険料も平成24年度にそれまでの17/1000から20.7/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするために適宜適用範囲の見直しが図られております。非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

④ 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成26年3月31日現在、当社のほか連結子会社71社、関連会社2社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競合状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューディリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社において平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者等に該当しているため、個人情報保護法の適用を受けます。同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができることとされております。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループ、各種アウトソーシング案件等の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、諸規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ (株)インテリジェンスホールディングスの株式取得について

当社グループにおいて、平成25年4月26日付にて実施した(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得は多大なコストをかけて行ったものでありますが、将来的に相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。現状様々な形で今後の事業体制に向けた検討を進めておりますが、今後何らかの事由により新体制の構築が円滑に進まない場合、また期待される事業融合の効果を実現できない場合、経営効率の悪化による競争力の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 求人市場の動向について

当社グループでは、(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得に伴い、求人メディアの運営事業や人材紹介に係る事業比率が大幅に伸長いたしました。いわゆる転職市場は、景気変動に伴う顧客企業の採用動向から直接的な影響を受けるため、今後様々な要因により市場環境が悪化し、求人需要の大幅な減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 株式の希薄化について

当社は平成25年8月27日開催の取締役会にて、130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）発行を決議いたしました。

当該転換社債型新株予約権付社債発行に伴い発生した潜在株式数5,378,271株は、平成26年3月31日現在の発行済株式総数73,521,500株の7.32%となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当該新株予約権の全てが行使された場合であっても支配株主の異動が見込まれるものではありません。また、当該社債の転換価額には、いわゆるMSCB等に該当するような修正条項を付していません。

⑪ 当社代表取締役である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役である篠原欣子は、テンプスタッフ(株)の創始者であり、テンプグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 大規模災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。その中では事業の特性に応じ、小規模な営業所を設け比較的広範な営業地域を受け持つケースやアウトソーシング事業等において受託内容や規模に応じた地域に短期的な拠点を設ける場合はオペレーションに優れていると判断した地域にその業務の本部拠点を設け、全国各地域へのサービス展開を担うケースもあります。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの発生防止に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ではありますが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピュータシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

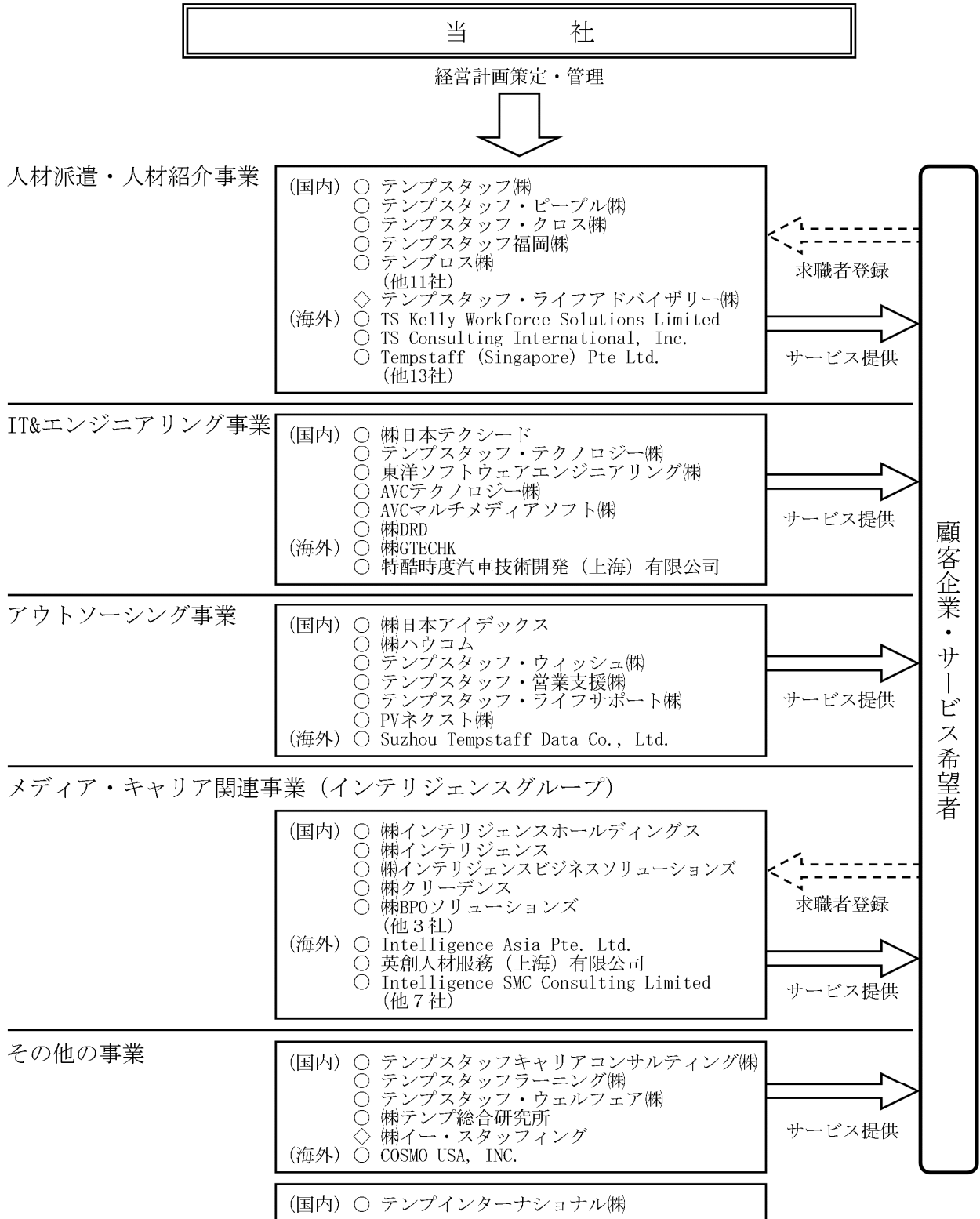
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる業務としております。人材ビジネスにおいては、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせた専門特化によりノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社、地域特色を持つ特定地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルな地域密着サービス展開を目指す地域事業会社の両輪展開を軸に、経済動向や地域環境、時流に合わせた柔軟な事業展開を図ることでグループ全体の事業拡大を目指しております。

係る事業拡大の一環として、平成25年4月26日付にて(株)インテリジェンスホールディングスの株式を取得したこと等に伴い、当社グループは平成26年3月31日現在、当社、連結子会社71社及び関連会社2社により構成されております。

なお従来、提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としておりましたが、一部見直しを行い第1四半期連結会計期間より、「人材派遣・人材紹介事業」「IT&エンジニアリング事業」「アウトソーシング事業」「メディア・キャリア関連事業」「その他の事業」としております。これは、(株)インテリジェンスホールディングスの株式を取得したことに伴い新たなセグメント「メディア・キャリア関連事業」（インテリジェンスグループ）を新設したこと、また、技術領域に係る人材サービスの事業強化を目的とし「R&Dアウトソーシング事業」を「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更するとともに、セグメンテーションを一部見直し報告セグメントの区分を変更したものであります。主なセグメントに基づく事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



※ ○印は連結子会社、◇印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」という経営理念のもと、安定的な営業基盤の確立及び顧客企業の満足度ならびに経営効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計期間のわが国経済は、景気拡大に伴い有効求人倍率や完全失業率など雇用関連指標が軒並み改善傾向にて推移し、当社グループの属する人材ビジネス業界においては人材の逼迫感は時を迫るごとに強まりつつあるものの顧客企業からの人材に関する引き合いは順調に増加を続ける拡大傾向にて推移いたしました。

この情勢に対応すべく当社グループでは、経済環境の今後を見据え、国内・国外ともサービスラインナップの更なる強化等、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図ること、また同時に今後も変化を続ける市場環境に対し、新たなサービスをタイムリーに提供することを可能にする安定した事業基盤の構築・強化を中長期的視点から推進していくことを通じ、企業価値の向上に取り組まれました。

係る成長戦略の一環として、事業ポートフォリオの拡大並びに「新たな人材プラットフォームの創造」を目指し、平成25年4月26日付にて㈱インテリジェンスホールディングスの株式を取得し子会社化いたしました。同社は、国内を中心にメディア事業（パート・アルバイトを中心とした求人広告）、キャリア事業（正社員領域の人材紹介・求人広告）、派遣事業（人材派遣）、アウトソーシング事業（IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託）の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA（デューダ）」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。同社は、当社グループと広義における同業ではあるものの事業領域の重複が少なく、相互補完を目指せる領域が多いことから、双方の持つインフラ、ブランド力の相互活用を進めて行くことで極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと考えております。

現状、人材サービス市場においては、国内の産業構造の変化や労働力人口の減少、また経済活動のグローバル化が進むに連れ、顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化するとともにボーダレス化が広がっております。

このような市場環境の下、当社グループでは、㈱インテリジェンスホールディングスの株式取得を契機にグループ経営全般の刷新を図り、平成26年度より「はたらく喜びを、いっしょにつくる」をスローガンに掲げ、顧客の心に寄り添った価値ある人材サービスを提供して参ります。

様々な経済的要因により競争が激化する国内人材サービス市場において、これまで培ってきた広範な営業網とノウハウ・技術力を活かし付加価値の高い人材ソリューションサービスを提供することで継続的成長を目指す一方、メディア、キャリアセグメントに関しては一層の認知度向上を通じ、多様化するニーズに応じて参ります。また、先進国経済の景気回復を追い風に経済発展を続けるアジア地域に対しては、今後の人材需要の増加を見込み、顧客企業の要望に幅広く対応すべく事業体制の強化を図ります。事業拡大に向け、中国、韓国等の子会社を統括する北アジア統括会社TS Kelly Workforce Solutions Limitedに加え、新たに南アジアを統括するTS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.をシンガポールに設立し、平成26年5月よりアジア地域における統括会社、2社体制を構築いたします。両統括会社を中心とした事業運営体制へ各地域の子会社の再編を進めることで、変化のスピードが著しいアジア市場に適應する迅速かつ効率的な経営体制を実現して参ります。

国内事業及び海外展開をシームレスに進め、多様化するニーズに応えることを通じて社会的なインフラとしての人材サービス企業という地位を確立し、「利用者数・雇用者数No.1」を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、コンプライアンス重視の経営を軸とし、高い成長率を実現する事業ポートフォリオの構築及びその成長を支える、経済動向に左右されない盤石な経営基盤を構築して参ります。

迅速な意思決定と適正な資源配分の実現により当社グループが有する総合力によるシナジーの発揮、セグメントの再編成とガバナンス再構築を通じ、平成29年3月期連結売上高5,000億円、営業利益300億円、EBITDAマージン8%を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経済環境の変化に伴い顧客企業や求職者、利用者のニーズは急激に多様化・高度化しております。特に国内においては、労働力人口が減少する中、成熟産業から成長産業への失業なき労働移転の実現や、女性・若年者・高齢者などに向けた様々な働き方の実現を可能にしていくことが求められており、今後はこれまで以上に人材サービス企業の社会的責任が高まることが予想されます。一方、当社グループにおいては、旧来の当社グループ及び(株)インテリジェンスホールディングス双方のインフラ、ブランド力の相互活用を通じた有益なビジネスシナジー創出の早期実現が求められていると認識しております。

このような環境の下、当社は、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」の実践に向け、以下の5点を重点戦略として取り組んで参ります。

① グループ経営、セグメント体制の最適化

バックオフィス・ミドル部門の融合と間接機能の強化によりガバナンスの再構築を行い、高い成長性を支える盤石な経営基盤構築を進めます。意思決定の迅速化と適正な資源配分の実現を目指し、7つの新セグメント体制（派遣/BPO/ITO/エンジニアリング/メディア/キャリア/NED）への移行を通じ、変化し続ける顧客企業や求職者などのニーズに対応して参ります。

② 派遣セグメントへの投資と生産性向上による雇用者数の拡大

継続的な成長の推進を目指し、情報システム投資や業務プロセス改善による業務の標準化・効率化を通じ、生産性向上に取り組みます。これまで築いてきた信頼と安心感をベースに規模拡大に取り組むとともに、女性・若年者・高齢者・技術者等の様々な立場の方が安定した雇用を実現できるよう事業体制の整備を進めて参ります。

③ メディア・キャリアセグメントの利用者数拡大

メディア・キャリアセグメントにおいて、積極的なマーケティング投資により求職者個人との接点を増加させ、利用者拡大を目指した新たなメディア開発や既存ブランドの拡充を図ります。

またアジア地域においては、北アジア・南アジア両地域において両統括会社を中心としたグループ融合を推進し、国内の求人ブランド力を生かした海外における認知度向上に努めて参ります。

④ アウトソーシングサービスにおけるソリューション力の強化

BPO、ITO、エンジニアリングセグメントにおいて、ノウハウの集積によるサービスレベルの向上に努めて参ります。またエンジニアリングセグメントでは、技術者に対する教育の充実とグループ連携を活かした採用力の強化に取り組んで参ります。

⑤ グループシナジーの創出

人材サービス市場におけるフルラインサービスの提供とセグメント間の連携を強化し、求職者に対し仕事を切り口としたライフプランの支援を行うとともに、顧客企業に対する人的資源を切り口とした経営の支援を実現して参ります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※3 NED: New Employment Development (新たな雇用開発)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,225	36,292
受取手形及び売掛金	31,997	44,046
繰延税金資産	1,975	3,387
その他	2,447	3,846
貸倒引当金	△39	△109
流動資産合計	80,606	87,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,613	5,105
減価償却累計額	△1,924	△3,175
減損損失累計額	△4	△1
建物及び構築物 (純額)	1,684	1,928
工具、器具及び備品	2,620	3,379
減価償却累計額	△2,213	△2,788
減損損失累計額	△6	△4
工具、器具及び備品 (純額)	400	586
土地	1,471	821
その他	602	722
減価償却累計額	△215	△338
減損損失累計額	△0	△0
その他 (純額)	386	383
有形固定資産合計	3,943	3,720
無形固定資産		
商標権	—	11,660
のれん	2,162	57,089
その他	476	3,586
無形固定資産合計	2,638	72,335
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,205	※1 6,770
差入保証金	2,504	4,570
繰延税金資産	895	2,079
その他	819	856
貸倒引当金	△21	△364
投資その他の資産合計	10,403	13,913
固定資産合計	16,985	89,969
資産合計	97,592	177,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	16	143
1年内返済予定の長期借入金	—	4,640
未払金	15,301	20,783
未払法人税等	2,327	5,098
未払消費税等	3,046	3,431
賞与引当金	3,174	5,431
役員賞与引当金	87	121
その他	5,223	4,504
流動負債合計	29,178	44,154
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	—	18,560
繰延税金負債	472	4,228
退職給付引当金	1,847	—
退職給付に係る負債	—	3,244
長期未払金	1,392	1,438
その他	245	1,003
固定負債合計	3,958	43,474
負債合計	33,136	87,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	9,980
資本剰余金	5,501	13,572
利益剰余金	53,682	62,140
自己株式	△354	△313
株主資本合計	60,830	85,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	1,444
為替換算調整勘定	18	172
退職給付に係る調整累計額	—	△24
その他の包括利益累計額合計	1,068	1,593
少数株主持分	2,556	2,829
純資産合計	64,455	89,803
負債純資産合計	97,592	177,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	247,232	362,489
売上原価	207,768	277,147
売上総利益	39,464	85,341
販売費及び一般管理費	※1 29,631	※1 66,743
営業利益	9,832	18,597
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	71	78
業務受託料	3	3
助成金収入	88	125
受取還付金	5	26
為替差益	—	6
持分法による投資利益	29	25
その他	81	136
営業外収益合計	286	413
営業外費用		
支払利息	5	346
新株発行費	—	18
社債発行費	—	24
支払手数料	—	92
為替差損	7	—
その他	2	58
営業外費用合計	15	540
経常利益	10,102	18,470
特別利益		
関係会社株式売却益	—	7
投資有価証券売却益	24	24
固定資産売却益	※2 2	※2 0
負ののれん発生益	—	53
特別利益合計	26	86
特別損失		
固定資産処分損	—	※3 14
減損損失	—	※4 73
投資有価証券評価損	—	2
関係会社整理損	—	※5 1,163
厚生年金基金脱退損失	76	—
持分変動損失	32	—
特別損失合計	109	1,254
税金等調整前当期純利益	10,019	17,302
法人税、住民税及び事業税	4,003	8,453
法人税等調整額	111	△965
法人税等合計	4,114	7,487
少数株主損益調整前当期純利益	5,905	9,815
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	17	△42
当期純利益	5,888	9,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,905	9,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	394
為替換算調整勘定	141	334
その他の包括利益合計	1,236	728
包括利益	7,141	10,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,103	10,406
少数株主に係る包括利益	38	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,128	48,747	△4,977	50,898
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
当期純利益			5,888		5,888
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		372		4,625	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	372	4,935	4,623	9,932
当期末残高	2,000	5,501	53,682	△354	60,830

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44	△101	△146	1,514	52,266
当期変動額					
剰余金の配当					△952
当期純利益					5,888
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					4,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,094	119	1,214	1,041	2,256
当期変動額合計	1,094	119	1,214	1,041	12,188
当期末残高	1,050	18	1,068	2,556	64,455

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,501	53,682	△354	60,830
当期変動額					
新株の発行	7,980	7,980			15,961
剰余金の配当			△1,381		△1,381
当期純利益			9,857		9,857
新規連結に伴う剰余金の減少			△18		△18
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		90		43	134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,980	8,071	8,457	40	24,550
当期末残高	9,980	13,572	62,140	△313	85,380

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,050	18	—	1,068	2,556	64,455
当期変動額						
新株の発行						15,961
剰余金の配当						△1,381
当期純利益						9,857
新規連結に伴う剰余金の減少						△18
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	394	154	△24	524	273	797
当期変動額合計	394	154	△24	524	273	25,348
当期末残高	1,444	172	△24	1,593	2,829	89,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,019	17,302
減価償却費	605	2,550
減損損失	—	73
のれん償却額	910	3,943
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157	380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△104
受取利息及び受取配当金	△77	△89
支払利息	5	346
新株発行費	—	18
社債発行費	—	24
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△25
持分変動損益 (△は益)	32	—
負ののれん発生益	—	△53
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
固定資産処分損益 (△は益)	14	14
関係会社整理損	—	1,163
助成金収入	△88	△125
厚生年金基金脱退損失	76	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△378	△1,493
営業債務の増減額 (△は減少)	225	△3,967
長期未払金の増減額 (△は減少)	△41	△2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92	△207
その他の負債の増減額 (△は減少)	672	△705
小計	12,163	19,340
利息及び配当金の受取額	87	104
利息の支払額	△5	△353
助成金の受取額	88	125
厚生年金基金脱退による支出	△76	—
法人税等の支払額	△5,252	△9,089
法人税等の還付額	781	735
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,787	10,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△111
定期預金の払戻による収入	10	410
有形固定資産の取得による支出	△248	△578
有形固定資産の売却による収入	1	676
無形固定資産の取得による支出	△128	△1,793
投資有価証券の取得による支出	△858	△1
投資有価証券の売却による収入	48	85
投資有価証券の償還による収入	400	200
子会社株式の取得による支出	—	△38
子会社株式の売却による収入	9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △425	※2 △49,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 393	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△19
事業譲受による支出	△6	△234
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	3	60
差入保証金の差入による支出	△221	△926
差入保証金の回収による収入	162	753
その他	△99	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△964	△51,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35,303
短期借入金の返済による支出	△57	△35,053
長期借入れによる収入	—	23,200
長期借入金の返済による支出	△74	△20,676
社債の発行による収入	—	14,975
転換社債の償還による支出	△2	—
株式の発行による収入	—	15,942
自己株式の売却による収入	—	134
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主からの払込みによる収入	188	—
配当金の支払額	△952	△1,380
少数株主への配当金の支払額	△16	△0
その他	△102	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	32,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,901	△7,867
現金及び現金同等物の期首残高	37,922	43,824
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,824	※1 35,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

a. 連結の範囲の変更

株式取得に伴い、(株)インテリジェンスホールディングス及び同社子会社である17社を連結の範囲に含めております。

また、株式取得に伴い、(株)DRDを連結の範囲に含めております。

b. 変更後の連結子会社の数

71社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,244百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が24百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の増減額」に含めていた短期借入金の返済による支出は、重要性が増したため、当連結会計年度より「短期借入金の返済による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の増減額」に表示していた△57百万円は、「短期借入金の返済による支出」△57百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	234百万円	256百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
テンプスタッフ・ ライフアドバイザー(株)	－百万円	25百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	13,952百万円	29,903百万円
賞与引当金繰入額	1,656	3,063
役員賞与引当金繰入額	87	121
退職給付費用	503	517
賃借料	3,124	5,293
貸倒引当金繰入額	19	18

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円
その他	－	0
計	2	0

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却損		
建物及び構築物	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－	0
土地	－	12
計	－	14

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市淀川区	賃貸用不動産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

賃貸用不動産については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(73百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物13百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地60百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を基礎として合理的な見積りにより評価しております。

※5 関係会社整理損

当連結会計年度において計上した関係会社整理損は、連結子会社である特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司の整理に伴い発生すると見込まれる損失であります。なお、関係会社整理損1,163百万円には、当該子会社の固定資産の減損損失436百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,691百万円	631百万円
組替調整額	△0	△15
税効果調整前	1,690	615
税効果額	△595	△221
その他有価証券評価差額金	1,095	394
為替換算調整勘定：		
当期発生額	158	334
組替調整額	△17	—
税効果調整前	141	334
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	141	334
その他の包括利益合計	1,236	728

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	44,225百万円	36,292百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△401	△335
現金及び現金同等物	43,824	35,957

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) AVCマルチメディアソフト(株)

	(百万円)
流動資産	1,204
固定資産	62
のれん	265
流動負債	△495
少数株主持分	△257
株式の取得価額	<u>779</u>
現金及び現金同等物	<u>△430</u>
取得による支出	<u>348</u>

(2) AVCテクノロジー(株)

	(百万円)
流動資産	1,636
固定資産	285
のれん	456
流動負債	△812
固定負債	△420
少数株主持分	△230
株式の取得価額	<u>914</u>
現金及び現金同等物	<u>△837</u>
取得のための支出	<u>77</u>

(3) 株式交換により新たにケリーサービス香港 (Kelly Services Hong Kong Limited) その他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

	(百万円)
流動資産	629
固定資産	128
資産合計	<u>757</u>
流動負債	458
固定負債	7
負債合計	<u>465</u>

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物393百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) ㈱インテリジェンスホールディングス

(百万円)

流動資産	15,533
固定資産	17,257
のれん	56,300
流動負債	△15,153
固定負債	△22,535
少数株主持分	△109
株式の取得価額	51,291
現金及び現金同等物	△3,654
取得による支出	47,637

(2) ㈱DRD

(百万円)

流動資産	1,354
固定資産	509
のれん	2,080
流動負債	△699
固定負債	△1,039
株式の取得価額	2,205
現金及び現金同等物	△440
取得による支出	1,764

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式の減少額 (注)	4,625百万円	一百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額 (注)	372	—
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額 (注)	4,998	—

(注) 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

取得による企業結合

㈱インテリジェンスホールディングスの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ㈱インテリジェンスホールディングス及び同社子会社18社

事業の内容 求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、アウトソーシングなど

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループと被取得企業は、広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、インフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断しております。

また、グローバル化や少子高齢化による労働人口の減少が急速に進む中、両社が有するサービス及びノウハウを集結することで、産業間の最適な雇用流動化を推進し、規模、コスト、サービス品質等の全ての面で強化が図れるものと考えており、更なる企業価値の向上を目指すことができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成25年4月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 企業結合後の名称変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

なお、株式取得に合わせて、㈱インテリジェンスホールディングスが発行する新株予約権全てを2,670百万円で取得しております。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンブホールディングス(株)が現金を対価として株式(新株予約権を含む)を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,874百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	417百万円
取得原価		51,291百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

56,300百万円

(2) 発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,533百万円
固定資産	17,257百万円
資産合計	32,790百万円
流動負債	15,153百万円
固定負債	22,535百万円
負債合計	37,689百万円
少数株主持分	109百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介事業」、「IT&エンジニアリング事業」、「アウトソーシング事業」、「メディア・キャリア関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「人材派遣・人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「IT&エンジニアリング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・キャリア関連事業」セグメントにおいて90,201百万円増加しております。

メディア・キャリア関連事業の区分は、第1四半期連結会計期間において(株)インテリジェンスホールディングス及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い新設したものであります。

また、従来の「R&Dアウトソーシング事業」は、技術領域に係る人材サービスを集約し事業強化を図ること、エンジニアオリエンテッドな環境構築を進めることを目指し、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」へセグメント名称を変更しております。

これに伴い、技術系人材を取り扱う子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)及び東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)について、従来「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に含めて区分していたものを、第1四半期連結会計期間より「IT&エンジニアリング事業」に含め事業区分することといたしました。

平成25年11月1日付にて、当社連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)で従前より取り扱っておりましたDTP及びCADに関する人材サービスを同じく当社連結子会社であるテンプスタッフ(株)及びテンプスタッフ・ピープル(株)へ事業譲渡いたしました。これに伴い「IT&エンジニアリング事業」に含めておりました当該事業は、当第3四半期連結会計期間より「人材派遣・人材紹介事業」「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣・人材紹介	IT&エンジニアリング	アウトソーシング	メディア・キャリア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	186,748	30,106	25,719	—	242,574	4,657	247,232	—	247,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,995	208	136	—	2,340	200	2,540	△2,540	—
計	188,744	30,315	25,855	—	244,914	4,857	249,772	△2,540	247,232
セグメント利益	7,076	1,345	973	—	9,394	320	9,715	116	9,832
セグメント資産	69,382	16,430	8,044	—	93,857	4,697	98,554	△961	97,592
その他の項目									
減価償却費(注) 4	256	75	191	—	524	78	602	1	603
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	234	234	—	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	470	223	162	—	856	67	924	3	927
のれんの償却額	664	181	31	—	877	33	910	—	910
のれんの未償却残高	789	1,363	—	—	2,152	9	2,162	—	2,162

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣・人材紹介	IT&エンジニアリング	アウトソーシング	メディア・キャリア関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	197,418	42,605	27,845	89,272	357,141	5,347	362,489	—	362,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,045	172	54	101	2,374	166	2,540	△2,540	—
計	199,464	42,777	27,900	89,373	359,515	5,514	365,029	△2,540	362,489
セグメント利益	8,268	1,452	1,182	7,555	18,459	306	18,765	△167	18,597
セグメント資産	68,890	20,720	8,245	90,201	188,058	3,533	191,592	△14,159	177,433
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	303	258	145	1,683	2,391	83	2,474	1	2,475
持分法適用会社への投資額	11	—	—	—	11	245	256	—	256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	762	584	24	1,774	3,145	28	3,173	1	3,174
減損損失 (注) 5	—	—	—	—	—	73	73	—	73
のれんの償却額	559	509	36	2,828	3,933	9	3,943	—	3,943
のれんの未償却残高	670	2,933	—	53,485	57,089	—	57,089	—	57,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,806	△3,179
全社収益※1	5,479	5,867
全社費用※2	△2,557	△2,856
合計	116	△167

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	△7,769	△42,737
全社資産※3	6,807	28,578
合計	△961	△14,159

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 上記のほか、IT&エンジニアリングセグメントの特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司において関係会社整理損に含めて計上している減損損失436百万円があります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

メディア・キャリア関連セグメントにおいて英創人材服務（上海）有限公司の株式を追加取得しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、53百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	951円75銭	1,189円88銭
1株当たり当期純利益金額	96円68銭	142円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円53銭	136円38銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,888	9,857
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,888	9,857
期中平均株式数（千株）	60,906	69,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,133	2,895
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(4,133)	(2,895)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、新しいセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額は以下のとおりであります。

※1 BPO: Business Process Outsourcing (業務プロセスの委託)

※2 ITO: IT Outsourcing (ITアウトソーシング)

※3 NED: New Employment Development (新たな雇用開発)

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニア リング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	250,924	18,383	16,814	21,416	18,207	27,883	8,688	362,318	170	362,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	735	101	3,173	60	28	532	2,326	6,958	△6,958	—
計	251,660	18,485	19,988	21,476	18,235	28,415	11,015	369,277	△6,787	362,489
セグメント利益	11,219	555	1,536	477	870	4,629	652	19,942	△1,344	18,597
セグメント資産	83,167	6,459	15,233	14,133	18,873	45,532	6,172	189,572	△12,139	177,433
その他の項目										
減価償却費 (注) 3	522	121	114	226	553	850	76	2,464	11	2,475
持分法適用会 社への投資額	11	—	—	—	—	—	—	11	245	256
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	968	24	188	575	501	598	317	3,173	1	3,174
減損損失 (注) 4	—	—	—	—	—	—	—	—	73	73
のれんの償却 額	917	25	625	375	568	1,422	9	3,943	—	3,943
のれんの未償 却残高	7,027	—	9,620	2,666	10,750	27,023	—	57,089	—	57,089

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	△4,618
全社収益※1	6,129
全社費用※2	△2,855
合計	△1,344

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間消去	△41,089
全社資産※3	28,950
合計	△12,139

※3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、貸付金並びに管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 上記のほか、エンジニアリングセグメントの特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司において関係会社整理損に含めて計上している減損損失436百万円があります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

キャリアセグメントにおいて英創人材服務（上海）有限公司の株式を追加取得しております。当連結会計年度における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、53百万円となっております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

森本 一臣

(2) その他

〔販売実績〕

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの新設、及び区分変更を行っております。以下の前年同期比は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
人材派遣・人材紹介事業	197,418	54.5	105.7
IT&エンジニアリング事業	42,605	11.7	141.5
アウトソーシング事業	27,845	7.7	108.3
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ)	89,272	24.6	—
その他の事業	5,347	1.5	114.8
合 計	362,489	100.0	146.6

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、第1四半期連結会計期間におけるインテリジェンスホールディングス㈱の株式取得に伴い、新たなセグメントとして「メディア・キャリア関連事業」を新設しております。同セグメントは提供するサービスの特性から5つの事業(ディビジョン)に分類し当該事業を運営しており、それぞれの販売実績内訳は以下のとおりであります。

事業(ディビジョン)の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メディア事業(Div)	18,207	20.4	—
キャリア事業(Div)	19,393	21.7	—
派遣事業(Div)	32,027	35.9	—
アウトソーシング事業(Div)	13,361	15.0	—
雇用開発・新規・海外事業(Div)	6,282	7.0	—
メディア・キャリア関連事業 (インテリジェンスグループ) (合 計)	89,272	100.0	—

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。